

日本共産党が提案・よびかけ 「戦争法 **安保法制** 廃止の国民連合政府」を



25日、民主・岡田代表と会談



28日、吉田社民党首(上)、小沢生活代表(右)と

国民の強い反対を踏みにじり、9月19日、憲法違反の戦争法を強行した安倍政権。国民の怒りと運動はしつまるどころか、戦争法廃止へ新たな段階で動き出しています。

みなさんの声や・運動を大切に、日本共産党は同日、「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府の実現を」と呼びかける提案を発表しました。

「提案」の発表に、政治家、学者、文化人、若者など広範な国民から共感や賛同の声が上がっています。

野党党首と次々会談

今国会では、戦争法案の国会審議の中で、計6回の野党党首会談が開かれ、法案阻止での野党共闘が大きく発展しました。日本共産党の「国民連合政府」の提案に、「思い切った提案で注目してい

る」と発言した岡田克也民主党代表。日本共産党志位委員長と岡田民主党代表の会談は25日に行われ、両者は「今後とも引き続き話し合っていく」と一致しました。

28日には吉田社民党党首、小沢生活の党代表と相次いで会談。「前向きに受け止める」(吉田氏)「決断を高く評価。目的に向かい努力したい」(小沢氏)など自身の濃い会談となりました。

「提案」の成否は、何よりも国民の世論と運動にかかっています。日本共産党は、国民的な流れを一層広げるため、全力を尽くします。

日本共産党「提案」の3つの柱

- ① 国民のたたかいをさらに発展させ **安倍政権をうちたおそう**
- ② 「廃止」で一致の政党、団体、個人が共同し **国民連合政府をつくらう**
- ③ つぎの国政選挙で **野党の選挙協力をおこなおう**

日本国憲法と日本の平和がかつてない危機にさらされているいまこそ、従来の延長線でない対応が必要です。平和主義・立憲主義・民主主義を貫く新しい政治をつくるために、共同をすすめる時です。



元外務省国際情報局長 孫崎 享さん

安保法制、戦争法の成立で、日本は本当に危機的状況です。憲法のない国になってしまう。民主主義、法治国家が問われます。その中で、志位さんの「国民連合政府」の実現、そのための選挙協力の提起は大きな現実味を持つものです。危機的状況の下で、政党のあるべき姿を示すものです。



慶応大学名誉教授・弁護士 小林 節さん

「戦争法」と呼ぶしかない明白な憲法違反の法律を、数を頼んで強行するのは、まるで全体主義です。ここからが本当の戦いです。その点で、日本共産党の「戦争法廃止の国民連合政府」の呼びかけには、「わが意を得たり」という思いです。



憲法学者 長谷部 恭勇さん

「安保法制を廃止する法案を提出するだけではだめで、集団的自衛権行使を容認した閣議決定をもとに戻させなくてはならない。おかしな政権を倒さなくてはいけない。」

おかしな政権を倒さなくてはいけない
 「わが意を得たり」
 「国民連合政府」提案に各界からの声
 政党のあるべき姿を示すもの

多くの皆さんからご意見や感想が寄せられています。その一部分をご紹介します。

直近の衆・参の両選挙区での “野党共闘”議席数(東京新聞が試算)

「共産党の呼びかけで、来年夏の参院選の選挙協力に向け、民主党との党首会談が行われた」として、東京新聞が関連記事を掲載。同紙によると「一人区で民・共が連携する」と、「より幅広い野党が協力をすると」、などの直近の国政選挙での各党の得票数に基づき試算し、「当選議席に一定の成果がみこめる」というものです。日本共産党の「提案」はメディアも注目しています。



塩川てつや衆院議員

「国民連合政府」の 展望を語る街頭演説会

10月12日(月・体育の日)
 取手駅東口前
 午後2時～2時30分

いま日本は憲法の立憲主義、平和主義、民主主義が壊されかねない深刻な非常事態にあり、これを打開するうえで、新たな踏み込みをしなければいけない……

安倍政治許さない！ 満身の怒り共鳴

戦争法廃止、民主主義守れ 9条壊すな総がかり取手行動パート3

9・24

24日午後4時から取手駅西口デッキで「戦争させない、9条壊すな 総がかり取手行動パート3」の集会とデモが行われました。あいにく小雨のパラつく天気にもかかわらず250名余の参加があり、取手駅前にはデモ行進の長い列が続きました。



小雨の中、西口駅前から行進する参加者

うたごえと、勇壮な太鼓の音から始まった集会。新たに発足し参加した「安保法制の撤廃を求める取手文化の会」代表のスピーチなど、国会で安保関連法案を採決強行した安倍自公政権に対する満身の怒りの表明があい継ぎました。

「私たちは屈しない。私たちは平和で民主的な日本を若い世代に引き継ぐためにこれからも、これまで以上に声をあげ、声を広め、人々をつないでさらに頑張っていく決意を表明する」とのアピールを採択。このたたかいのさらなる継続発展を誓い合いました。

5人の日本共産党議員を代表してあいさつに立った小池えつ子市議は、戦争法廃止の国民連合政府の実現を訴え、運動の展望を語りました。

公的保育の充実

公立保育所の拡充・充実こそ

市は現行の第2次保育整備計画（H21年度～26年度）に続き、第3次同計画（H27年度～31年度）を策定しました。現行の第2次計画は、コスト削減を主目的の一つとし、公立保育所の廃止（1か所）民営化（3か所）を進めました。民営化された戸頭東保育園（経営は現職の金澤市議の親族が経営者）では不適切な保育や、不正経理など、子どもや、保護者、保育士さんに多大な影響を及ぼしています。市の責任は重大です。市議会も市民や共産党議員の問題提起にもかかわらずこれを不問にしています。

若もの応援、子育て安心の保育を

待機児は41名にも

ところが、第3次整備計画では戸頭東保育園問題の検証もないまま、同園を含め「成果」として、「保育所の統廃合を進め、正規職員を削減する」としています。今年度、「保育士が足りない」ことが理由で公立保育所の定数枠内にもかかわらず、入所できない待機児は41名にも上っています。市による保育行政の放棄とも言えます。子どもの成長を育む取手市となるよう、みなさんと力を合わせます

県議会で「非正規雇用の待遇改善」求め一般質問 上野県議 知事答弁「正規雇用化にしっかり取り組んでいく」

上野たかし党県議は9月16日、茨城県議会の一般質問で非正規雇用の待遇改善を求め質問。大手企業で働いていたが退職したAさんの過酷な労働実態を取り上げ、その改善を知事に求めました。



茨城県は、税の免除など各種の優遇措置で企業誘致をしていますが、雇用実態は必ずしも把握していません。県が開発した那珂西工業団地には6社に1117人が働き、うち3分の2が非正規労働者です。

その中の一社で契約社員として働いていたAさんは「勤務成績A評価を受けても賃金に反映されず、月30時間の残業代を含めても手取り15万円で、4人家族の暮らしは大変。挙句、体調を崩し病休で評価も下がった」と日本共産党へ訴え。上野県議が議会で取り上げたものです。上野県議は県議会で「こうし

た事態を改善させ、安定した雇用を生み出すことは県の発展にもつながる」とし、「県内に立地した企業の雇用実態を把握し、非正規から正社員化を目指す県目標を持つこと、正規化促進へ県独自の助成制度を新設すること」など求めました。知事は、「正規雇用化に関する目標と、目標を実現するための具体的な事業をしつかりと取り組んでいく」と答弁しました。

Aさんは今、雇用の改善を求める運動に、今頑張っています。

10月11日・12日 県議会・市議会 街頭報告会

立憲主義 民主主義 平和主義
新しい政治を

市内各地で行います。



加増みつ子市議、遠山ちえこ市議、鈴木きよし市議、関戸勇市議、小池えつ子市議

日本共産党取手市委員会宛に寄せられた「関東・東北豪雨災害支援募金」は、238,222円(9/30現)です。ご協力ありがとうございました。